

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 ぎふ農業経営者育成発展支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号:058-272-1111(内 2845)

E-mail: c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 40,500 千円 (前年度予算額: 40,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	40,500	0	0	0	0	0	0	0	40,500
要求額	40,500	0	0	0	0	0	0	0	40,500
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県が進める施策に取り組む担い手の育成・強化を図るため、目標に向かって知識や能力等を集中的に習得する就農研修者及び就農初期段階の新規就農者を支援する。

(2) 事業内容

【農業研修スタート型】

- ① 支援対象：新規就農を目指す者
- ② 目標：年間1,200時間以上の長期研修を経て就農すること
- ③ 交付金額：年間100万円以内(1年限り)

【経営チャレンジ型】

- ① 支援対象：県外等からUターンした親元就農者等
- ② 目標：認定農業者や担い手リーダー等に認定されること
- ③ 交付金額：年間100万円(1年限り)

【キャリアチェンジ型】

- ① 支援対象：他産業でキャリアを積んだ 55 歳以上の就農者等
- ② 目標：GAP やスマート農業、6 次産業化等に取り組むこと
- ③ 交付金額：年間 50 万円（1 年限り）

（3）県負担・補助率の考え方

県外等から県施策を進めるための有望な人材を広く集め、県農業の発展に寄与する担い手を育成することが、県農業の維持・発展につながるため、県が費用を負担し事業を実施する。

補助率：農業研修スタート型 1 / 2
経営チャレンジ型 10 / 10
キャリアチェンジ型 1 / 2

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	40,500	支援対象者への給付
合計	40,500	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画、担い手育成プロジェクト 2000

（2）国の状況

「農林水産業・地域の活力創造プラン(平成 25 年 12 月 10 日)」で、今後持続的で力強い農業構造を実現していくため、新規就農し定着する農業者を倍増し、10 年後には 40 代以下の農業従事者を 40 万人に拡大する目標を設定。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	ぎふ農業経営者育成発展支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村
補助事業の概要	<p>（目的）知識や能力等を集中的に習得する就農研修者及び就農初期段階の新規就農者を支援することで、県が進める施策に取り組む担い手の育成・確保を促進する。</p> <p>（内容）農業研修スタート型：年間 1,200 時間以上の長期研修を経て、就農を目指す者に年間 100 万円以内を給付 経営チャレンジ型：認定農業者や担い手リーダーとなることを目指す親元就農等に対して、年間 100 万円以内を給付 キャリアチャレンジ型：GAP やスマート農業、6 次産業化等に取り組む 55 歳以上の就農者等に対して、年間 50 万円以内を給付</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他</p> <p>（内容）100 万円以内（キャリアチェンジ型は、50 万円以内）</p> <p>（理由）目標達成のために取り組む研修に必要な金額を給付するため。</p>
補助効果	県が進める施策に取り組む担い手の確保・定着と専業農家出身者を県外等から呼び戻すことで、確実な事業継承につながる。
終期の設定	<p>終期 令和 3 年度</p> <p>（理由）5 年間で新たな担い手 2000 人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト 2000」の終期であるため。</p>

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農支援研修を実施し、新たな担い手を毎年 400 人・経営体育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26 年度)	目標 (R3 年度)	目標 (終期)
① 新たな担い手の確保	330	400	400

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助金 交付実績	z				40,500	(要求額) 40,500
指標① 目標	333	400	400	400	400	400
指標① 実績	371	487	546	473	(推計値) 400	(推計値) 400
指標① 達成率	115%	122%	137%	118%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

新規就農・営農定着を促進するため、給付金による支援の他、関係機関（県、市町村、生産者団体等）による栽培技術・経営指導等の支援が必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、新規就農者の育成・確保が緊急の課題となっており、着実に県農業の発展に寄与する担い手を育成するため、給付金の給付は必要である。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている、△：向上の余地がある

(評価)

○

農業次世代人材投資事業（国庫）と同様の補助金体系としており、事業の効率化は図られている。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 平成29～令和3年度の5年間で新たな担い手を2000人・経営体育成する「担い手育成プロジェクト2000」の達成に向け、継続して支援する。

